

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 バルクホールディングス
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村松 澄夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 笠原 誠
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 名

TEL 03-5649-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	567	—	△103	—	△94	—	△161	—
20年3月期第2四半期	692	△14.3	△69	—	△66	—	△137	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4,629.62	—
20年3月期第2四半期	△3,941.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	951	664	664	664	69.9	19,106.38
20年3月期	1,126	828	828	828	73.5	23,808.27

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 664百万円 20年3月期 828百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,284	△14.3	△70	—	△51	—	△117	—	△3,382.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- 〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 34,800株 20年3月期 34,800株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 34,800株 20年3月期第2四半期 34,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や素材価格の高騰、円高進行に伴う輸出動向の不透明感等により、企業の収益は減少傾向にあり、景気の後退懸念が一層強まってきました。

このような経営環境において、当第2四半期累計期間の売上高は567,914千円（前年同期比17.9%減）、営業損失103,011千円（前年同期69,215千円）、経常損失94,054千円（前年同期66,442千円）、四半期純損失161,110千円（前年同期137,148千円）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野では、情報セキュリティの構築が企業経営を行う上での必須条件という考え方が定着してきておりますが、景気の後退懸念等が影響してコンサルティングの導入に慎重となり、売上高は計画を下回りました。

また、内部統制コンサルティング分野では、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱等を受け、新規株式公開（IPO）を行う企業が大幅に減少したことやITシステムの導入に慎重となる企業が増加したことに伴い、売上高は計画を下回りました。

なお、引続きセミナー開催による営業活動等を実施しており、セミナーでの集客率の高さや問い合わせの件数を勘案しましても企業の関心は高いものと思われま。しかし、景気後退懸念や金融市場の混乱等の影響から、受注までに時間を要する状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は180,750千円（前年同期比47.2%減）、営業損失は2,095千円（前年同期利益68,941千円）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

マーケティングリサーチの市場は軟調に推移しており、依然として競争激化による受注単価の低価格化の状態が続いております。

インターネットリサーチ分野では、様々な顧客のニーズに対応する「リサーチサービス」の提供、きめ細やかな「サポート体制」の構築、差別化戦略の1つである「商品企画」のブランド化を実現していくためにセミナーの開催や営業活動を進めてまいりました。

また、会場調査等のインタビューやオフラインリサーチの分野では、調査に要する時間を平均の倍以上にすることで高品質なサービスを提供しており、試作品の調査やインターネットの使用頻度の低い年齢層をターゲットとした調査等の引合いが増加してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は387,164千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は3,820千円（前年同期損失12,703千円）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。よって、当第2四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて145,073千円減少し、671,625千円となりました。これは、売掛金が60,227千円、未収消費税等が36,116千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30,216千円減少し、278,010千円となりました。これは、ソフトウェアが67,007千円増加したものの、ソフトウェア仮勘定が85,775千円減少したことなどによります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23,600千円増加し、255,630千円となりました。これは、短期借入金50,000千円、未払費用が16,300千円、未払法人税等が7,419千円、前受金が15,629千円減少したものの、ポイント引当金が18,209千円、債務保証損失引当金が100,000千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35,460千円減少し、30,481千円となりました。これは、長期借入金10,897千円増加したものの、役員退職慰労引当金が51,584千円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて163,625千円減少し、664,902千円となりました。これは、利益剰余金が161,110千円減少したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年11月14日に修正発表しております。

修正の理由につきましては、マーケティングリサーチ事業は堅調に推移しておりますが、コンサルティング事業がサブプライムローンに端を発した金融市場の混乱や景気の後退懸念により、売上見込みが減少したことによります。

また、平成20年10月17日に公表しましたとおり特別利益を51百万円、特別損失を100百万円計上いたしました。

以上の結果、平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,284百万円、連結営業損失70百万円、連結経常損失51百万円、連結当期純損失117百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労金制度の廃止

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬のあり方を検討した結果、企業業績との関連性が希薄なこと等の理由により、当第2四半期連結会計期間より役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、前連結会計年度末における役員退職慰労引当金51,584千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」に全額計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,009	268,434
受取手形及び売掛金	160,013	214,455
有価証券	253,875	253,382
仕掛品	18,518	8,781
原材料及び貯蔵品	1,541	168
その他	57,260	76,526
貸倒引当金	△3,592	△5,049
流動資産合計	671,625	816,698
固定資産		
有形固定資産	3,995	4,656
無形固定資産		
のれん	51,381	52,986
ソフトウェア	126,566	59,558
ソフトウェア仮勘定	17,847	103,622
その他	1,438	1,438
無形固定資産合計	197,234	217,605
投資その他の資産	76,780	85,965
固定資産合計	278,010	308,227
繰延資産	1,377	1,574
資産合計	951,014	1,126,500
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,998	50,162
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3,660	—
未払法人税等	7,298	14,717
ポイント引当金	39,234	21,024
賞与引当金	5,245	5,084
債務保証損失引当金	100,000	—
その他	56,194	91,039
流動負債合計	255,630	232,030
固定負債		
長期借入金	10,897	—
退職給付引当金	15,876	14,358
役員退職慰労引当金	—	51,584
その他	3,708	—
固定負債合計	30,481	65,942
負債合計	286,112	297,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,451	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△303,268	△142,157
株主資本合計	670,493	831,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,591	△3,076
評価・換算差額等合計	△5,591	△3,076
純資産合計	664,902	828,527
負債純資産合計	951,014	1,126,500

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	567,914
売上原価	345,603
売上総利益	222,311
販売費及び一般管理費	325,323
営業損失(△)	△103,011
営業外収益	
受取利息	995
有価証券売却益	14
雑収入	8,923
営業外収益合計	9,933
営業外費用	
支払利息	395
雑損失	323
その他	257
営業外費用合計	976
経常損失(△)	△94,054
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,801
役員退職慰労引当金戻入額	51,584
特別利益合計	56,385
特別損失	
固定資産除却損	2,666
債務保証損失引当金繰入額	100,000
特別損失合計	102,666
税金等調整前四半期純損失(△)	△140,335
法人税、住民税及び事業税	5,968
法人税等調整額	14,806
法人税等合計	20,775
四半期純損失(△)	△161,110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△140,335
減価償却費	15,986
のれん償却額	1,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,155
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	18,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,584
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	100,000
受取利息及び受取配当金	△995
支払利息	395
固定資産除却損	2,666
売上債権の増減額 (△は増加)	54,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,109
未収入金の増減額 (△は増加)	22
長期未収入金の増減額 (△は増加)	47,698
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,554
未払費用の増減額 (△は減少)	△21,145
その他	△43,612
小計	△38,477
利息及び配当金の受取額	995
利息の支払額	△395
法人税等の支払額	△12,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△3,475
投資有価証券の売却による収入	4,180
貸付けによる支出	△500
敷金及び保証金の回収による収入	3,237
その他	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,931
現金及び現金同等物の期首残高	521,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,884

株バルクホールディングス(2467)平成21年3月期第2四半期決算短信

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,750	387,164	567,914	—	567,914
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,800	4,715	8,515	(8,515)	—
計	184,550	391,879	576,429	(8,515)	567,914
営業利益又は 営業損失(△)	△2,095	3,820	1,725	(104,737)	△103,011

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業…………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング
マーケティングリサーチ事業…… 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

2 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

債務保証の履行について

当社の債務保証先である株式会社ドリーム・ホールディングス(旧株式会社バルクアミューズメント)において、財政状態及び資金繰りの悪化等の影響から借入金为期日返済が不履行となり、当社が保証債務を履行する可能性が高くなったことから、当第2四半期連結会計期間末で債務保証損失引当金100,000千円を計上いたしました。

当該債務保証を平成20年10月20日に履行し、同社の借入先へ100,000千円の支払を行っております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	692,126
売上原価	362,490
売上総利益	329,635
販売費及び一般管理費	398,851
営業損失(△)	△69,215
営業外収益	
受取利息	1,410
為替差益	2,727
雑収入	548
営業外収益合計	4,686
営業外費用	
支払利息	769
雑損失	1,142
営業外費用合計	1,912
経常損失(△)	△66,442
特別損失	
投資有価証券評価損	35,380
貸倒引当金繰入額	26,250
その他	1,154
特別損失合計	62,784
税金等調整前中間純損失(△)	△129,226
法人税、住民税及び事業税	9,223
法人税等調整額	△985
少数株主利益	△316
中間純損失(△)	△137,148

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△129,226
減価償却費	11,303
のれん償却額	1,651
貸倒引当金の増減額(減少：△)	26,389
ポイント引当金の増減額(減少：△)	△171
賞与引当金の増減額(減少：△)	627
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,772
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	15,845
受取利息及び受取配当金	△1,410
為替差益	△2,774
支払利息	769
投資有価証券評価損	35,380
売上債権の増減額(増加：△)	77,678
たな卸資産の増減額(増加：△)	△12,709
未収入金の増減額(増加：△)	△49,102
仕入債務の増減額(減少：△)	△5,050
未払消費税等の増減額(減少：△)	△17,683
その他	△25,698
小計	△72,409
利息及び配当金の受取額	1,410
利息の支払額	△769
法人税等の支払額	△46,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△15,018
子会社株式の取得による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△504
無形固定資産の取得による支出	△52,118
その他	△5,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少：△)	△41,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,774
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△260,805
現金及び現金同等物の期首残高	811,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	550,313

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンサルティング 事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	342,163	349,962	692,126	—	692,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,855	3,210	7,065	(7,065)	—
計	346,019	353,172	699,191	(7,065)	692,126
営業費用	277,077	365,875	642,952	118,388	761,341
営業利益又は 営業損失(△)	68,941	△12,703	56,238	(125,454)	△69,215

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 当期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を変更しております。

3 各区分に属する主要な役務

コンサルティング事業……………プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング、内部統制構築支援、事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は125,454千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。